



平成 29 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社 東 祥
代表者名 代表取締役社長 沓名裕一郎
(コード：8920 東証・名証第一部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 桑添直哉
(TEL. 0566-79-3111)

連結子会社（A B ホテル株式会社）の上場承認に関するお知らせ

本日、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所より、当社の連結子会社であるA B ホテル株式会社（以下、「同社」という。）の東京証券取引所JASDAQスタンダード及び名古屋証券取引所市場第二部への新規上場が承認されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社グループにおける同社の位置付け

当社グループは、『健康』をキーワードに事業展開を行っており、『健康』な生活を創造するために「ホリデイスポーツクラブ」（本日現在全国 77 店舗）という名称で大人専用のスポーツクラブを展開するほか、「A B ホテル」（同愛知県を中心に 17 店舗）という名称でホテル事業を運営しており、「A・C i t y」（同 57 棟 2,267 室）という名称で不動産事業を行っております。

当社グループにおいて同社は、「ホテル事業」を運営しており、『ビジネスホテルより快適に、シティホテルよりリーズナブル』をキーワードに忙しいビジネスシーンや、アクティブな観光をサポートするくつろぎ空間を提供し、お客様のニーズに着実に応える細やかなサービスを行っております。

同社とは、人的関係はなく、事業および管理面において独立した運営がなされています。

2. 上場の目的

同社が所属するホテル業界におきましては、政府が観光立国推進基本法に基づき推進する観光立国としての様々なアプローチにより、来日外国人数は、2014 年 13,413 千人、2015 年 19,737 千人、2016 年 24,039 千人（出典 日本政府観光局（J N T O））と順調に推移しており、国内旅行者、ビジネス利用などのニーズは今後更に拡大傾向にあり、非常にポテンシャルの高い業界であると考えています。同社は今後も、お客様の安全、満足度の向上を第一に考え、情報収集力並びにマーケティング分析能力を高め、年間 5 店舗以上を目標に新規開発を行っていく予定であります。

このような背景から、同社が東京証券取引所 J A S D A Q スタンダード及び名古屋証券取

引所市場第二部に上場することで、同社が当社グループの資金配分に制限されず、上場企業として多様な資金調達手段及び取引先からの信用力を得ることができ、結果として当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

3. 同社の株式保有方針について

上場に伴う株式の売出し、募集株式の発行により、当社の株式保有割合は現在の 62.5% から低下することとなります。当面は、同社を連結子会社として 50% 超の株式保有割合を維持して行く予定であります。

4. 当社グループにおける子会社上場の方針

当社は、現時点において同社以外の子会社はありません。同社におきましては、「2. 上場の目的」に記載のとおり、上場の必要性があると判断し上場を選択いたしました。

5. 連結子会社の概要

(1) 名称	A B ホテル株式会社
(2) 所在地	愛知県安城市三河安城町一丁目 9 番地 2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 沓名 一樹
(4) 事業内容	ホテル事業
(5) 資本金	700 百万円 (平成 29 年 11 月 20 日現在)
(6) 設立年月日	平成 26 年 10 月 1 日
(7) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 11 月 20 日現在)	株式会社東祥 62.5% A B 開発合同会社 37.5%

6. 上場に伴う株式売出し及び募集株式発行に関する概要

(1) 公募による募集株式の発行	260,000 株
(2) 引受人の買取引受による株式の売出し	460,000 株
(3) オーバーアロットメントによる株式の売出し	108,000 株

※上記 (2) の売出しに係る売出人は当社となります。

※上記以外の詳細情報につきましては、東京証券取引所ホームページ (<http://www.jpx.co.jp/>) をご参照ください。

7. 当社の保有株式数及び所有割合

- (1) 現在の所有株式数 4,200,000 株
(所有割合 62.5% 発行済株式数 6,720,000 株)
- (2) 上場に伴う募集株式発行後の所有株式数 3,740,000 株
(所有割合 53.6% 予定発行済株式数 6,980,000 株)

※発行済株式総数及び予定発行済株式数には、新株予約権による潜在株式数 (30,000 株) は含めておりません。また、予定発行済株式数には、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連する第三者割当増資分 (108,000 株 (上限)) も含めておりません。

8. 当社業績への影響について

本件募集株式発行および株式売出しに関して、当社平成 30 年 3 月期連結業績予想数値への影響は軽微であります。なお、今後公表すべき事象が発生した場合は、速やかに公表いたします。

以上